

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)」は、2015年12月15日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

# SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第1期(決算日:2015年12月15日)

作成対象期間(2014年12月11日～2015年12月15日)

### 第1期末(2015年12月15日)

基準価額	9,771円
純資産総額	6,899百万円
第1期	
騰落率	△2.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

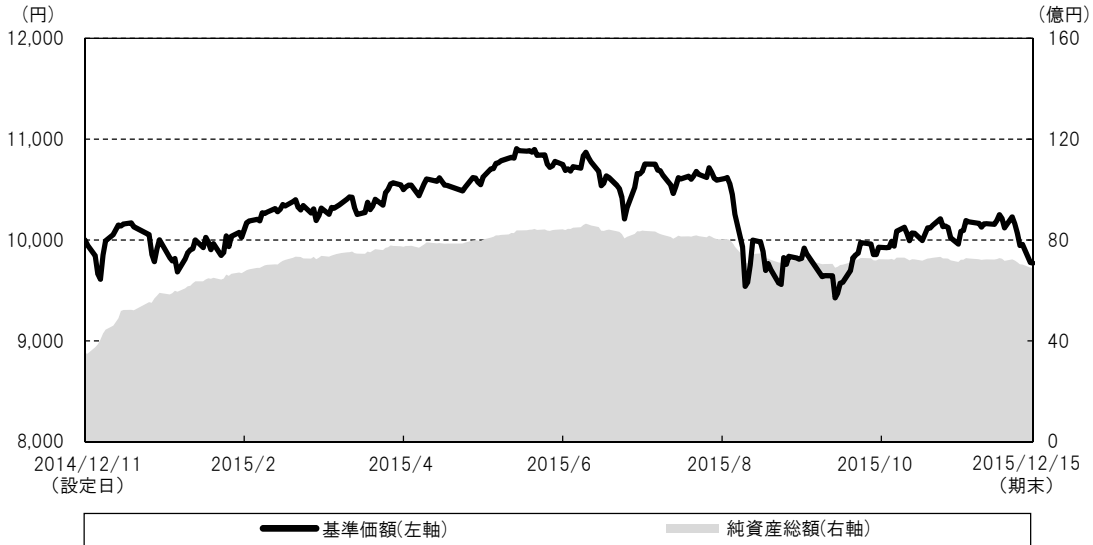
受付時間: 営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2014年12月11日～2015年12月15日)



設 定 日:10,000 円  
 期 末: 9,771 円(既払分配金(税込み):0 円)  
 騰 落 率:△ 2.3%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

日・欧の中央銀行の金融緩和により国内大型株式や欧州中小型株式が上昇したほか、為替相場の円安進行により外貨建て資産の円換算額が増加したこと等が、主な上昇要因となりました。

## 下落要因

新興国からの資金流出懸念により新興国株式が下落したほか、ユーロ安の進行により先進国債券(除く米国)が下落したこと等が、主な下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

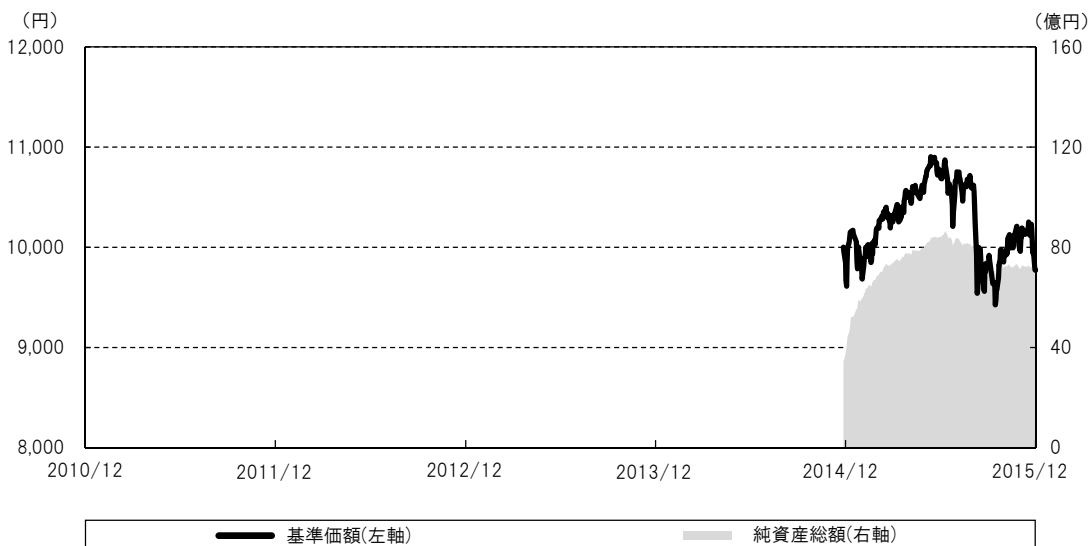
(2014年12月11日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 140 ( 59 ) ( 79 ) ( 3 )	% 1.368 (0.575) (0.766) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	12 ( 12 )	0.114 (0.114)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税 金です。
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )	4 ( 2 ) ( 0 ) ( 2 )	0.041 (0.017) (0.004) (0.020)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	156	1.523	
期中の平均基準価額は10,255円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年12月15日～2015年12月15日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2014年12月11日から2015年12月15日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2014年12月11日 設定日	2015年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,771
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3
純資産総額 (百万円)	3,510	6,899

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており2014年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2014年12月11日～2015年12月15日)

**【株式型資産】**

(日本)

期首から2015年7月にかけては、欧米市場の上昇や為替相場の円安進行などを背景に、概ね上昇基調となりました。8月以降は中国経済の先行きに対する懸念や為替の円高進行、原油安などの要因により下落したものの、通期では上昇しました。

(欧米)

期首から2015年6月にかけては、米景気回復や欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和を背景に、概ね堅調に推移しました。しかし、2015年6月以降は、ギリシャ情勢の不透明感の高まり、中国経済の先行きに対する懸念、原油安などが相次いだことから、世界的なリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落基調となり、通期では小幅に下落しました。

(新興国)

期首から2015年4月にかけては、国際商品市況の下落により、主に商品輸出や一次産品への依存度が高い国が大幅下落し、軟調に推移しました。その後、商品市況の回復に加えて、上海と香港の株式の相互取引制度の導入などにより上昇に転じましたが、5月以降は、ギリシャ情勢や中国経済への先行き不透明感から、再び下落基調となりました。期末にかけては、米利上げ観測の後退などにより戻りを試す展開となりましたが、通期では大幅下落となりました。

(リート)

期首から2015年1月下旬にかけては、米国の金利低下やゼロ金利政策の長期化観測、ECBの量的緩和観測が強まったことなどにより、概ね上昇基調で推移しました。その後は、米国の金利が再び上昇したことから、軟調な展開となりました。9月以降は、米利上げ観測の後退などにより、反発基調となりましたが、通期では下落しました。

**【債券型資産】**

(日本)

日銀の追加緩和による国債購入、原油安などを背景としたインフレ率の低下観測から、国内債券利回りは低下(価格は上昇)基調となりました。2015年2月以降は、米国の利上げ時期、ギリシャ政局の不透明感から一進一退の展開となりましたが、4月以降は欧米の金利上昇を受けて国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。期末にかけては、中国景気の減速懸念や原油安などにより国内債券利回りは低下(価格は上昇)し、通期では小幅な低下(価格は小幅上昇)となりました。

(欧米)

期首以降、米国の利上げ観測、ECBの量的緩和を受けて債券利回りは低下(価格は上昇)基調で推移しました。2015年2月以降は、米国の早期利上げ観測が再浮上したほか、ウクライナ情勢の鎮静化などを背景に、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。4月以降は、欧州債券利回りが急反発したほか、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金利上昇リスクについて言及したことを背景に、欧米債券利回りが上昇(価格は下落)基調となりました。7月以降はギリシャ情勢や中国景気の先行きなど外部環境の悪化から、欧米債券利回りは低下(価格は上昇)基調となり、通期では債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

(新興国)

新興国の債券利回りは、国別では強弱まちまちの値動きとなりましたが、一次産品への依存度が高いロシアやブラジルなどは、商品市況の下落により経常赤字が拡大し、通貨安とともに、債券利回りが上昇(価格は下落)しました。2015年の年央にかけては、原油価格の反発とともに、債券が買い戻される局面もみられましたが、原油価格の反落や中国経済の先行き不透明感などが重しとなり、債券利回りは上昇(価格は下落)基調となりました。通期では債券利回りが大幅に上昇(価格は大幅下落)しました。

(ヘッジファンド)

期首以降、米国の金利が予想よりも低位で推移したことや、原油安の進行を背景にハイイールド債や新興国債券などが売られたことから、2015 年後半以降は軟調なパフォーマンスとなりました。通期ではマイナスの収益率となりました。

### 【為替】

ドル円は、米国の量的緩和終了や日銀の追加金融緩和などを背景に円売り・ドル買いが進み、2014 年末には 120 円台を突破しました。2015 年以降は、原油価格の急落やスイスフランの対ユーロ上限撤廃などが円買い材料となり、ドル円は 117 円台まで値を戻しましたが、原油価格の下げ止まりや米長期金利の上昇とともに、再び 120 円台まで円売りが優勢となりました。その後、120 円を挟み、膠着感の強い相場展開が続きました。5 月以降は、米長期金利の上昇を受けて、再びドル買いが進行し、6 月上旬には 125 円台まで円安が進みましたが、黒田日銀総裁の円安に対する否定的なコメントやギリシャ情勢への懸念が再燃したことにより急反落し、120 円台まで円高が進みました。8 月以降は、中国の人民元切り下げを発端とした世界的な株安を背景に、一時的に円高局面となりましたが、期末にかけては、米国の利上げ観測を巡り、一進一退の展開となりました。通期では若干のドル高・円安となりました。

### 当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月11日～2015年12月15日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を行いました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年12月11日～2015年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

**分配金**

(2014年12月11日～2015年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2014年12月11日～ 2015年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	57

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

**今後の見通しと運用方針**

国内外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組み入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行う場合があります。モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

## お知らせ

該当事項はありません。

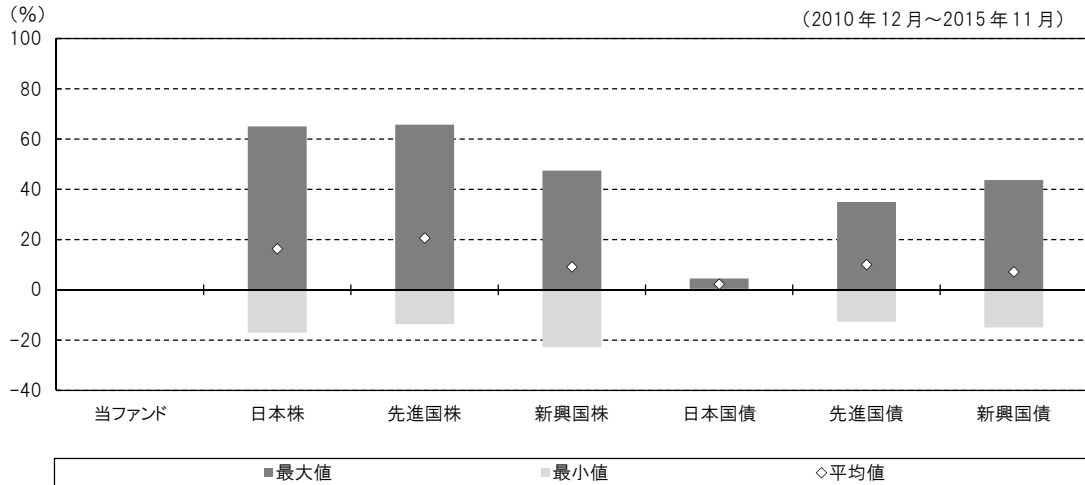
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。</p> <p>スマートベータ指数※に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <p>運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。</p> <p>モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等(評価益を含みます)から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	—	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△15.0
平均値	—	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

(注1) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年12月15日現在)

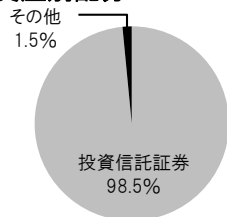
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	15.7
グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウェイトETF	15.3
ファースト・トラスト・ヨーロッパ・アルファデックスファンド	10.2
ウィズダムツリー・エマージング・マーケット・エクイティ・インカムファンド	7.5
パワーシェアーズ・インターナショナル・コーポレート・ボンドポートフォリオ	7.4
バンガード・インターメディエイト・ターム・ボンドETF	7.4
上場インデックスファンドS&P日本新興株100	5.5
ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンドファンド	5.1
iシェアーズ・ディベロップド・マーケット・プロパティ・イールド・UCITS ETF	5.1
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	5.0
組入銘柄数	13銘柄

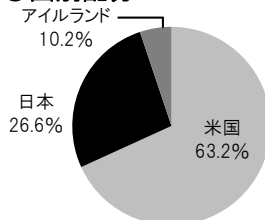
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

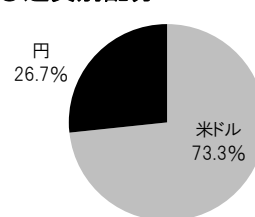
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

## 純資産等

項目	第1期末
	2015年12月15日
純資産総額	6,899,664,883 円
受益権総口数	7,061,431,820 口
1万口当たり基準価額	9,771 円

(注) 期中における追加設定元本額は7,298,175,659円、同解約元本額は3,746,825,353円です。

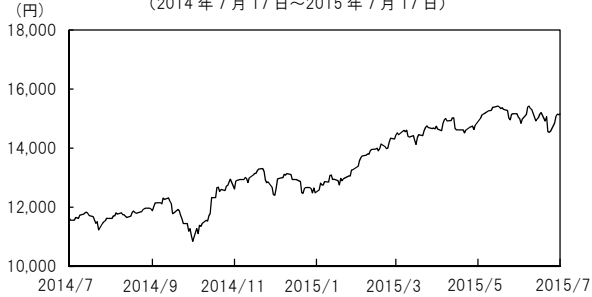
※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

## 組入上位ファンドの概要

## MAXIS JPX 日経インデックス 400 上場投信

## 【基準価額の推移】

(円) (2014年7月17日～2015年7月17日)



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

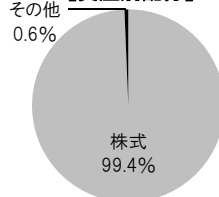
## 【組入上位10銘柄】

(2015年11月30日現在)

銘柄名	比率
JT	1.64%
KDDI	1.57%
日本電信電話	1.55%
ホンダ	1.54%
ソフトバンクグループ	1.48%
みずほフィナンシャルグループ	1.44%
武田薬品工業	1.43%
三井住友フィナンシャルグループ	1.39%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.37%
トヨタ自動車	1.31%
組入銘柄数	400銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

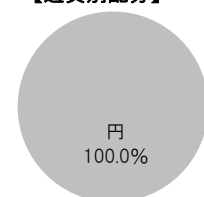
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは、2015年7月16日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

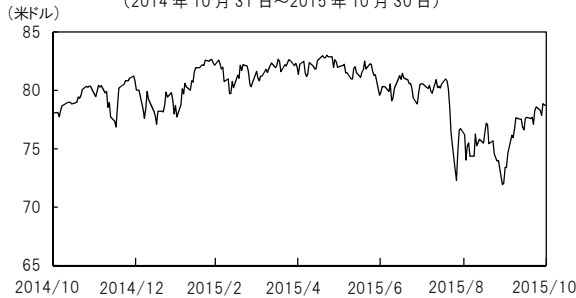
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※三菱UFJ国際投信株式会社、Bloomberg、Thomson Reutersのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## グッゲンハイム S&P 500 イコール・ウェイト ETF

### 【基準価額の推移】

(2014年10月31日～2015年10月30日)



### 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

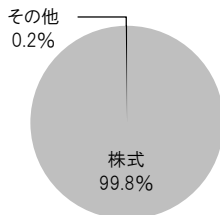
### 【組入上位10銘柄】

(2015年10月31日現在)

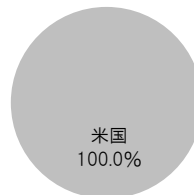
銘柄名	比率
SanDisk Corp.	0.3%
KLA-Tencor Corp.	0.3%
El du Pont de Nemours & Co.	0.3%
Molson Coors Brewing Co. - Class B	0.2%
NVIDIA Corp.	0.2%
TripAdvisor, Inc.	0.2%
Juniper Networks, Inc.	0.2%
Marathon Oil Corp.	0.2%
Microsoft Corp.	0.2%
Southwest Airlines Co.	0.2%
組入銘柄数	505銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

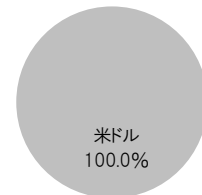
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2015年10月31日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

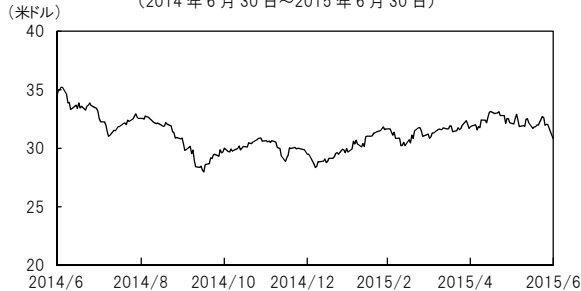
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※ Guggenheim Investments.及び Thomson Reuters のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

## ファースト・トラスト・ヨーロッパ・アルファデックスファンド

### 【基準価額の推移】

(2014年6月30日～2015年6月30日)



### 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

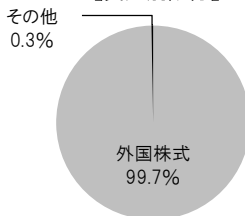
### 【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

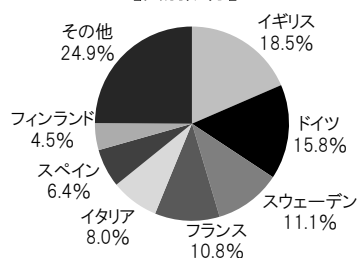
銘柄名	比率
	%
Alice S.A.	1.1
Gamesa Corp. Tecnologica S.A.	1.0
Dialog Semiconductor PLC	1.0
Capital & Counties Properties PLC	1.0
3i Group PLC	0.9
Seadrill Ltd.	0.9
Shaftesbury PLC	0.9
Vodafone Group PLC	0.9
KUKA AG	0.9
RHOEN-KLINIKUM AG	0.9
組入銘柄数	205銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

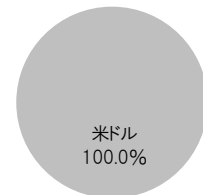
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2015年6月30日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※ First Trust Portfolios L.P.及び Thomson Reuters のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。